

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【四半期会計期間】** 第7期第2四半期  
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

**【会社名】** 株式会社V S N

**【英訳名】** V S N , I N C .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 照 通

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦四丁目16番25号

**【電話番号】** 03 - 5419 - 8880 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 石 井 均

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦四丁目16番25号

**【電話番号】** 03 - 5419 - 8880 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 石 井 均

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間	第6期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	10,796,602	7,105,992	5,371,139	3,465,126	20,474,732
経常利益 (千円)	715,929	176,793	443,601	193,918	1,421,806
四半期(当期)純利益 (千円)	406,741	92,429	246,789	97,964	793,706
純資産額 (千円)			5,012,697	4,740,053	4,955,651
総資産額 (千円)			8,622,034	8,400,816	7,988,458
1株当たり純資産額 (円)			866.79	899.89	940.98
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.42	17.55	42.70	18.60	140.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.55	17.50	42.19	18.53	139.14
自己資本比率 (%)			58.1	56.4	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,490	164,281			756,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,733	111,964			20,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,192	904,575			782,374
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,418,558	3,280,688	2,652,358
従業員数 (名)			3,620	3,085	3,094

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,085
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,795
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績及び受注実績は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニア事業	3,112,846	32.1
IT・情報システム分野	1,611,131	15.5
メカトロニクス・エレクトロニクス分野	1,242,762	46.8
バイオ・ケミストリー分野	258,952	24.8
ファクトリー事業	352,280	55.2
合計	3,465,126	35.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績

当社グループは、期初から開始した緊急対策プランを推し進め、既存顧客企業との取引拡大及び新規顧客企業の開拓に努めてまいりました。主要事業であるエンジニア事業においては、顧客企業に対しサービス領域の拡大や柔軟な価格設定の提案を実施し、派遣率の最大化に努めてまいりました。ファクトリー事業においては、請負サービスの営業を強化し、請負化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,465,126千円（前年同期比35.5%減）、営業損失は212,277千円（前年同期は営業利益454,306千円）、経常利益は193,918千円（前年同期比56.3%減）、四半期純利益は97,964千円（前年同期比60.3%減）となりました。

##### (売上高)

当第2四半期連結会計期間の売上高は、エンジニア事業は3,112,846千円（前年同期比32.1%減）、ファクトリー事業は352,280千円（前年同期比55.2%減）となりました。

エンジニア事業においては、顧客企業が属する主要な業界である情報・通信業界は、IT投資の抑制傾向が続き、プロジェクト予算の縮小等人材サービスへの需要が減少しつつも、通信キャリアにおいてはサービス拡大に伴い人材サービスへの需要が堅調に推移しました。電気機器、機械、精密機器及び輸送用機器業界は、在庫調整の進展や輸出の増加を背景にして生産が回復する動きがみられたものの、設計開発等の人材サービスへの新たな需要が発生するまでには至りませんでした。

ファクトリー事業においては、顧客企業が属する主要な業界である電気機器、精密機器及び機械業界において生産が回復する動きがみられ、機械及び電気機器業界における人材サービスへの需要が増加しました。

##### (売上原価)

当第2四半期連結会計期間の売上原価は、2,868,180千円（前年同期比25.8%減）となりました。

当社グループにおける主要事業であるエンジニア事業においては、業績連動型の賃金制度により、労務費が減少しました。

ファクトリー事業においては、生産社員が減少したため労務費が減少しました。

##### (営業損失)

当第2四半期連結会計期間の営業損失は、212,277千円（前年同期は営業利益454,306千円）となりました。

販売費及び一般管理費においては、採用活動の縮小による採用費、労務費等の抑制、外部委託業務の内製化等コスト削減に努めましたが、売上総利益の減少分を補うには至りませんでした。

##### (経常利益)

当第2四半期連結会計期間の経常利益は、193,918千円（前年同期比56.3%減）となりました。

受取利息及び助成金収入により営業外収益が増加したことによるものであります。

##### (四半期純利益)

当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は、97,964千円（前年同期比60.3%減）となりました。

## (2) 財政状態

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ378,217千円増加の6,061,331千円(前連結会計年度末比6.7%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が628,329千円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ34,140千円増加の2,339,484千円(前連結会計年度末比1.5%増)となりました。

これは、主として繰延税金資産が86,103千円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ145,726千円減少の2,391,311千円(前連結会計年度末比5.7%減)となりました。

これは、主として1年内返済予定の長期借入金が438,664千円増加したものの、未払金が281,340千円、未払費用が292,208千円減少したことによるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ773,682千円増加の1,269,451千円(前連結会計年度末比156.1%増)となりました。

これは、長期借入金が751,670千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ215,598千円減少の4,740,053千円(前連結会計年度末比4.4%減)となりました。

これは、主として剰余金の配当により310,706千円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ531,307千円減少し、3,280,688千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は360,973千円（前年同期は6,068千円の減少）となりました。

収入の主な要因は、助成金の受取額384,590千円、売上債権の減少に伴う収入162,717千円でありま  
す。

支出の主な要因は、賞与引当金の減少額331,257千円、未払金の減少額272,741千円、未払費用の減少  
額267,257千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は34,936千円（前年同期は62,832千円の減少）となりました。

支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出25,119千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は135,398千円（前年同期は47,831千円の減少）となりました。

支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出109,666千円であります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（旧会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社の株主は、株式市場での自由な取引を通じて決まり、当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に賛同されるか否かの判断についても、最終的には株主全体の自由な意思に基づき判断されるべきであると考えております。

一方、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるものでなければならないと考えております。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあり、企業価値及び株主共同利益が毀損する事態が生じないとも限らない状況となっております。

したがって、当社は企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えるものであります。

##### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為に対する対応策として、買収防衛策（以下「本プラン」という。）を平成19年6月28日開催の定時株主総会において、平成22年3月期の定時株主総会の終結の時までを期限として導入しました。

当社が導入した本プランは、大量買付行為者が現れた時、特別委員会が大量買付行為に関する情報を検討の上、取締役会へ勧告を行います。取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重した上、濫用的買収と判断した場合、対抗処置を発動するものであります。

なお、特別委員会は当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社と特別な利害関係のない有識者3名以上で構成されております。

本プランの詳細につきましては、平成19年6月28日付の当社プレスリリース「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の承認に関するお知らせ」をご参照ください。

インターネット上の当社ウェブサイト（<http://ir.vsn.co.jp/html/pdf/prs20070628.pdf>）

#### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと判断しております。

また、本プランは、平成19年6月28日開催の定時株主総会で株主の皆様のご承認を頂いており、株主の皆様のご意思を反映したものであります。

更に、主な理由として

- ・本プランの有効期間である平成22年3月期の定時株主総会の終結の時より前であっても、当社株主総会又は取締役会により廃止することが可能であること。
- ・本プランの対抗処置の発動に際しては、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・本プランは、独立性の高い特別委員会による勧告を最大限尊重して最終判断を行うこと。

以上のことなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,330,500
計	21,330,500

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,387,125	5,387,125	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	5,387,125	5,387,125		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月15日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	4,306(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107,650
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年3月29日から 平成27年3月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	権利行使期間中であっても当社の株式が未上場の場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使の際に、当社、子会社及び関連会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他、権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「株式会社V S N第一回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、25株であります。  
2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数調整されます。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てます。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
3 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \left[ \begin{array}{l} \text{既発行株式数} + \\ \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \end{array} \right]$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

平成18年3月15日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	7,432(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	185,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,080(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年3月15日から 平成28年3月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,080 資本組入額 1,040
新株予約権の行使の条件	権利行使期間中であっても当社の株式が未上場の場合は、新株予約権を行使できないものとする。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使の際に、当社、子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他、権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「株式会社V S N第二回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、25株であります。  
2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数調整されま  
す。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株  
式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てます。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
3 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整  
による1円未満の端数は切上げます。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \left[ \begin{array}{l} \text{既発行株式数} + \\ \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \end{array} \right]$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		5,387,125		1,063,772		963,347

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SBIValueUpFund1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員SBIキャピタル株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,465,200	27.19
エムエルピー エフエス カストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券 株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080 0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	536,900	9.96
V S N社員持株会	東京都港区芝浦4丁目16番25号	460,725	8.55
ドイチェ バンク アーゲー シンガポ ール アカウント クライアンツ(トリー ディー) (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE RAFFLES QUAY,16TH FLOOR, SOUTH TOWER,SINGAPORE 048583 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	293,200	5.44
日興シティ信託銀行株式会社(投信口) (注)1	東京都品川区東品川2丁目3番14号	290,100	5.38
鈴木 照通	東京都目黒区	232,750	4.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	150,750	2.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	108,500	2.01
栗橋 和久	東京都杉並区	102,500	1.90
川崎 健一郎	東京都港区	100,000	1.85
計		3,740,625	69.43

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社 290,100株

2 当社所有の自己株式119,770株(2.22%)は、上記大株主の状況から除いております。

- 3 アメリカンインターナショナルグループ株式会社から平成21年11月5日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)より平成21年10月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AIGインベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	287,900	5.34
計		287,900	5.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,265,700	52,657	
単元未満株式	普通株式 1,725		
発行済株式総数	5,387,125		
総株主の議決権		52,657	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社V S N	東京都港区芝浦 四丁目16番25号	119,700		119,700	2.22
計		119,700		119,700	2.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	715	670	740	929	762	760
最低(円)	574	557	580	650	710	661

(注)最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,330,993	2,702,663
売掛金	1,624,499	2,148,331
有価証券	53,085	19,688
貯蔵品	1,862	2,307
その他	1,055,460	815,830
貸倒引当金	4,570	5,707
流動資産合計	6,061,331	5,683,114
固定資産		
有形固定資産	394,480	416,077
無形固定資産	675,834	706,646
投資その他の資産	1,269,169	1,182,620
固定資産合計	2,339,484	2,305,344
資産合計	8,400,816	7,988,458
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	438,664	-
未払金	1,115,555	1,396,895
未払費用	651,285	943,493
未払法人税等	36,099	138,447
その他	149,707	58,201
流動負債合計	2,391,311	2,537,038
固定負債		
長期借入金	751,670	-
退職給付引当金	517,781	495,768
固定負債合計	1,269,451	495,768
負債合計	3,660,762	3,032,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,063,772	1,063,772
資本剰余金	963,347	963,347
利益剰余金	2,856,936	3,651,345
自己株式	141,947	718,766
自己株式申込証拠金	-	270
株主資本合計	4,742,108	4,959,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,055	4,316
評価・換算差額等合計	2,055	4,316
純資産合計	4,740,053	4,955,651
負債純資産合計	8,400,816	7,988,458

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,796,602	7,105,992
売上原価	7,907,282	6,048,151
売上総利益	2,889,320	1,057,841
販売費及び一般管理費	1 2,170,575	1 1,663,985
営業利益又は営業損失( )	718,744	606,144
営業外収益		
受取利息	12,685	1,834
保険配当金	5,798	6,141
助成金収入	-	796,288
その他	2,931	3,154
営業外収益合計	21,415	807,419
営業外費用		
支払利息	861	7,551
コミットメントフィー	4,020	3,919
投資有価証券評価損	17,560	10,840
その他	1,789	2,169
営業外費用合計	24,230	24,481
経常利益	715,929	176,793
特別利益		
固定資産売却益	913	-
貸倒引当金戻入額	812	121
特別利益合計	1,726	121
特別損失		
固定資産除却損	12	756
原状回復費	-	191
特別損失合計	12	948
税金等調整前四半期純利益	717,643	175,966
法人税、住民税及び事業税	316,700	8,978
法人税等調整額	5,799	74,558
法人税等合計	310,901	83,537
四半期純利益	406,741	92,429

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,371,139	3,465,126
売上原価	3,866,539	2,868,180
売上総利益	1,504,600	596,946
販売費及び一般管理費	1,050,293	809,224
営業利益又は営業損失( )	454,306	212,277
営業外収益		
受取利息	8,044	1,231
保険配当金	5,798	6,141
助成金収入	-	417,515
その他	1,626	2,367
営業外収益合計	15,470	427,256
営業外費用		
支払利息	434	6,615
コミットメントフィー	2,024	1,925
投資有価証券評価損	22,240	10,560
その他	1,477	1,958
営業外費用合計	26,176	21,059
経常利益	443,601	193,918
特別利益		
貸倒引当金戻入額	745	-
特別利益合計	745	-
特別損失		
固定資産除却損	-	756
原状回復費	-	117
特別損失合計	-	874
税金等調整前四半期純利益	444,347	193,044
法人税、住民税及び事業税	32,248	100,808
法人税等調整額	165,308	195,888
法人税等合計	197,557	95,079
四半期純利益	246,789	97,964

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	717,643	175,966
減価償却費	99,785	112,360
貸倒引当金の増減額（は減少）	812	1,137
退職給付引当金の増減額（は減少）	47,065	22,012
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,938	-
受取利息及び受取配当金	12,685	1,834
支払利息	861	7,551
助成金収入	-	796,288
投資有価証券評価損益（は益）	17,560	10,840
売上債権の増減額（は増加）	99,323	523,831
たな卸資産の増減額（は増加）	1,119	445
前払費用の増減額（は増加）	57,023	7,275
未払金の増減額（は減少）	249,677	292,959
未払費用の増減額（は減少）	4,963	292,208
その他	21,505	98,222
小計	648,628	425,920
利息及び配当金の受取額	4,134	1,419
利息の支払額	895	12,581
助成金の受取額	-	391,392
法人税等の支払額	464,378	123,685
法人税等の還付額	-	5,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,490	164,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	39,442	28,517
有形固定資産の売却による収入	1,850	-
無形固定資産の取得による支出	162,768	30,260
投資有価証券の取得による支出	25,932	-
子会社株式の取得による支出	-	20,000
保険積立金の積立による支出	19,502	-
保険積立金の解約による収入	98,523	-
その他	31,460	3,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,733	111,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	-	109,666
社債の償還による支出	50,000	-
ストックオプションの行使による収入	10,665	450
配当金の支払額	249,557	286,174
その他	300	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,192	904,575
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280,435	628,329
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,993	2,652,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,418,558	3,280,688

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">806,340千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">774,152千円</p>												
<p>2 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び保険会社1社とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>900,000千円</u></td> </tr> </table>	コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	千円	<u>差引額</u>	<u>900,000千円</u>	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行及び保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,000,000千円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	<u>差引額</u>	<u>3,000,000千円</u>
コミットメントライン及び当座貸越極度額の総額	900,000千円												
借入実行残高	千円												
<u>差引額</u>	<u>900,000千円</u>												
コミットメントラインの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
<u>差引額</u>	<u>3,000,000千円</u>												
	<p>3 自己株式の消却</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td style="text-align: right;">500,000株</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">575,429千円</td> </tr> </table>	種類	普通株式	株式数	500,000株	帳簿価額	575,429千円						
種類	普通株式												
株式数	500,000株												
帳簿価額	575,429千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおり であります。
給与手当 698,124千円	給与手当 623,398千円
役員賞与引当金繰入額 11,938千円	退職給付費用 9,966千円
退職給付費用 6,216千円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおり であります。
給与手当 343,757千円	給与手当 302,677千円
役員賞与引当金繰入額 3,569千円	退職給付費用 5,066千円
退職給付費用 3,106千円	貸倒引当金繰入額 1,230千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,668,702千円	現金及び預金 3,330,993千円
預入期間3か月超の定期預金 250,144千円	預入期間3か月超の定期預金 50,304千円
現金及び現金同等物 2,418,558千円	現金及び現金同等物 3,280,688千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,387,125

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	119,770

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	310,706	59	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
前連結会計年度末残高	1,063,772	963,347	3,651,345	718,766	270	4,959,968
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額						
剰余金の配当			310,706			310,706
四半期純利益			92,429			92,429
自己株式の消却			575,429	575,429		
その他			702	1,388	270	416
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計			794,408	576,818	270	217,860
当第2四半期連結会計期間末残高	1,063,772	963,347	2,856,936	141,947		4,742,108

平成21年4月17日付で自己株式500,000株の消却をいたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	エンジニア 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,584,788	786,350	5,371,139		5,371,139
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	4,584,788	786,350	5,371,139		5,371,139
営業利益又は営業損失( )	692,883	2,768	690,114	(235,808)	454,306

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニア事業・・・技術部門向け人材サービス提供事業

ファクトリー事業・・・製造部門向け人材サービス提供事業

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	エンジニア 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,112,846	352,280	3,465,126		3,465,126
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,422		18,422	(18,422)	
計	3,131,269	352,280	3,483,549	(18,422)	3,465,126
営業利益又は営業損失( )	75,706	6,642	82,349	(294,626)	212,277

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニア事業・・・技術部門向け人材サービス提供事業

ファクトリー事業・・・製造部門向け人材サービス提供事業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	エンジニア 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,147,579	1,649,022	10,796,602		10,796,602
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	9,147,579	1,649,022	10,796,602		10,796,602
営業利益	1,201,095	14,694	1,215,790	(497,045)	718,744

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニア事業・・・技術部門向け人材サービス提供事業

ファクトリー事業・・・製造部門向け人材サービス提供事業

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	エンジニア 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,321,781	784,210	7,105,992		7,105,992
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,151		26,151	(26,151)	
計	6,347,933	784,210	7,132,143	(26,151)	7,105,992
営業損失( )	21,111	5,047	26,159	(579,985)	606,144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

エンジニア事業・・・技術部門向け人材サービス提供事業

ファクトリー事業・・・製造部門向け人材サービス提供事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

ストック・オプションの付与、及び、条件変更はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
899.89円	940.98円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	70.42円	1株当たり四半期純利益	17.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	69.55円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17.50円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	406,741	92,429
普通株式に係る四半期純利益(千円)	406,741	92,429
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,776,025	5,266,766
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	72,249	14,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	42.70円	1株当たり四半期純利益	18.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42.19円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18.53円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	246,789	97,964
普通株式に係る四半期純利益(千円)	246,789	97,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,780,279	5,267,167
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	69,589	19,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第7期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月13日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社V S N  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷和彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井俊次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社V S Nの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社V S N及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社V S N  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 百井俊次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社V S Nの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社V S N及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。